

建設関連業務競争入札参加資格~~業種~~部門■追加承認申請書

平成30年3月28日付けで通知を受けた建設関連業務競争入札参加資格について、下記のとおり追加したいので、審査を申請します。
 なお、この申請書及びその添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

業種	登録番号・登録年月日	部門
1 測量 (本・受)	() 第 号 平成 年 月 日	1 公共測量 2 その他
2 建設コンサル タント (本・受)	(26) 第 2345 号 平成 26年 6月 1日	1 河川、砂防及び海岸・海洋 2 港湾及び空港 3 電力土木 4 道路 5 鉄道 6 上水道及び工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 造園 12 都市計画及び地方計画 13 地質 14 土質及び基礎 15 鋼 16 ト 積算 20 電気電子
3 地質調査 (本・受)	() 第 号 平成 年 月 日	1 土質調査 2 岩盤調査 3 物理探査 4 試験・計測 5 その他
4 補償コンサル タント (本・受)	() 第 号 平成 年 月 日	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償・特殊補償 6 事業損失 7 補償関連
5 建築設計 (本・受)	知事登録 平成 年 月 日	1 建築 2 電気設備 3 機械設備 4 耐震診断

追加を希望する部門についてのみ○を付けてください。

注 業種の(本・受)及び部門欄については、該当するものの番号を○で囲むこと。

平成30年4月10日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

承認番号第 V999 号

本店

住所又は所在地 (〒170-0013)
東京都豊島区東池袋1-3-4-5

商号又は名称 宮城技術 株式会社

代表者職氏名 代表取締役社長 宮城 太郎 印

電話番号 03-1234-5678

FAX番号 03-1234-5679

受任機関

住所又は所在地 (〒980-8570)
宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

商号又は名称 宮城技術株式会社 東北支店

代表者職氏名 支店長 仙台 次郎 印

電話番号 022-987-6543

FAX番号 022-987-6542

提出者氏名 : 青葉 四郎 印
連絡先 : 022-987-6541

別紙2（受任機関への権限の委任）

委 任 状

受任者 所在地 **仙台市青葉区本町3-8-1**
 受任機関名 **宮城技術株式会社 東北支店**
 代表者名 **支店長 仙台 太郎** 印

私は、上記の者を代理人と定め、下記業種及び部門について平成30・31年度における宮城県建設関連業務競争入札に係る以下の権限を委任します。

記

- 1 入札参加の申請の件
- 2 契約の入札及び見積の件
- 3 契約の締結の件
- 4 契約代金の請求及び受領の件
- 5 復代理人選任の件
- 6 その他入札参加及び契約履行に係る一切の件

追加を希望する部門についてのみ○をつけてください。

業 種	部 門
1 測 量	1 公共測量 2 その他
2 建設コンサルタント	1 河川, 砂防及び海岸・海洋 2 港湾及び空港 3 電力士木 4 道路 5 鉄道 6 上水道及び工業用水道 7 下水道 8 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 造園 12 都市計画及び 地方計画 13 地質 14 土質及び基礎 15 鋼構造及びコンクリート 16 トンネル 17 施工計画・施工計画及び積算 18 建設環境 19 機械 20 電気電子
3 地質調査	1 土質調査 2 岩盤調査 3 物理探査 4 試験・計測 5 その他
4 補償コンサルタント	1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償・特殊補償 6 事業損失 7 補償関連 8 総合補償
5 建築設計	1 建築 2 電気設備 3 機械設備 4 耐震診断

注 受任機関に委任するものの番号を○で囲むこと。

平成30年 4月10日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

委任者 所在地 **東京都豊島区東池袋1-3-4-5**
 商号又は名称 **宮城技術株式会社**
 代表者名 **代表取締役 宮城 太郎** 印

建設関連業務競争入札参加資格承認申請入力票 (その1)

部門追加

商号又は名称

審査

宮城技術 (株)

記入例

項番	01	受付番号		申請年月日	3 0 0 4 1 0	市町村コード		事務所コード		取扱	整理番号	取り扱い 1:新規 2:継続(過去に登録があったものも含む)					
	02	本店名称 (カタカナ)							本店代表者名 (カタカナ)								
	03	本店名称															
	04	受任機関名称															
(本店)	05	所在地															
	06	郵便番号		電話番号													
	07	メールアドレス															
(受任機関)	08	所在地															
	09	郵便番号		電話番号		FAX番号					代表者名						
	10	メールアドレス															
	11	株主資本			(千円)	自己資本額			(千円)	職員数			(人)	営業年数			(年)
	12	ISO14000 シリーズ取得状況	有:1 無:0	ISO9000 シリーズ取得状況	有:1 無:0	みちのく EMS	有:1 無:0	ポジティブ アクション	有:1 無:0	障害者雇用 法定雇用義務業	対象:1 対象外:2	法定義務	達成:1 未達成:2	雇用障害者			

今回、追加を希望する部門
についてのみ記入する。

業種	登録番号	登録年月日	年間平均実績高(千円)
1 測量	13		
2 建設コンサルタント	14		
3 地質調査	15		
4 補償コンサルタント	16		
5 建築設計	17		

申請部門	
1	2
1	2
1	2
1	2
1	2

追加する部門の番号欄
(様式第1号の2「部門
追加承認申請書」の部
門欄の番号と合致しま
す)に、本店であれば
「1」、受任機関であれ
ば「2」を記入する。